

1 平成21年度奈良県県民経済計算の概要

奈良県経済の概況

経済成長率	名目	△5.2%	実質	△4.2%
--------------	-----------	--------------	-----------	--------------

平成21年度の奈良県経済は、名目では5.2%減（20年度3.6%減）と7年連続のマイナス成長となった。また、実質では4.2%減（同2.9%減）と2年連続のマイナス成長となった。

平成21年度の奈良県経済を生産・分配・支出の三面からみると、以下のとおりであった。

県内総生産（生産側）は、名目で3兆4,382億円、対前年度比5.2%減（20年度3.6%減）と、7年連続の減少となった。実質（連鎖方式）で3兆8,638億円、対前年度比4.2%減（同2.9%減）と、2年連続の減少となった。

県内総生産（生産側・名目）の約9割を占める産業をみると、不動産業、サービス業などが増加したが、製造業、建設業などが減少した。

県民所得（分配）は、財産所得が増加に転じたが、県民雇用者報酬、企業所得が減少したことから名目で3兆3,688億円、対前年度比6.1%減（同4.4%減）と2年連続の減少となった。

また、1人当たり県民所得は240万8千円となり、前年度の255万5千円に比べて14万7千円の減少となった。

県内総生産（支出側）は、名目で3兆4,382億円、対前年度比5.2%減（同3.6%減）となり、7年連続の減少となった。実質（固定基準年方式）で3兆6,984億円、対前年度比5.1%減（同2.7%減）と2年連続の減少となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成16年度より参照年（平成12暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）で、また従来よりの固定基準年方式は、県内総生産（支出側）で参考値として併記している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したものの。財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

日本経済の概況

日本経済は、平成20年2月をピークに景気後退局面に入り、平成20年9月のリーマン・ショック後は、急速な景気の悪化を経験した。

平成21年度になって、中国等の新興国を始めとする海外景気の改善により、まずアジア向けの輸出が電気機械や化学製品を中心に増加した。

続いて平成21年4月から実施されたエコカー減税・補助金や家電関連のエコポイント制度などの政策効果により、民間需要の中核である耐久財等の消費が喚起され、それに誘発される形で生産が増加に転じた。

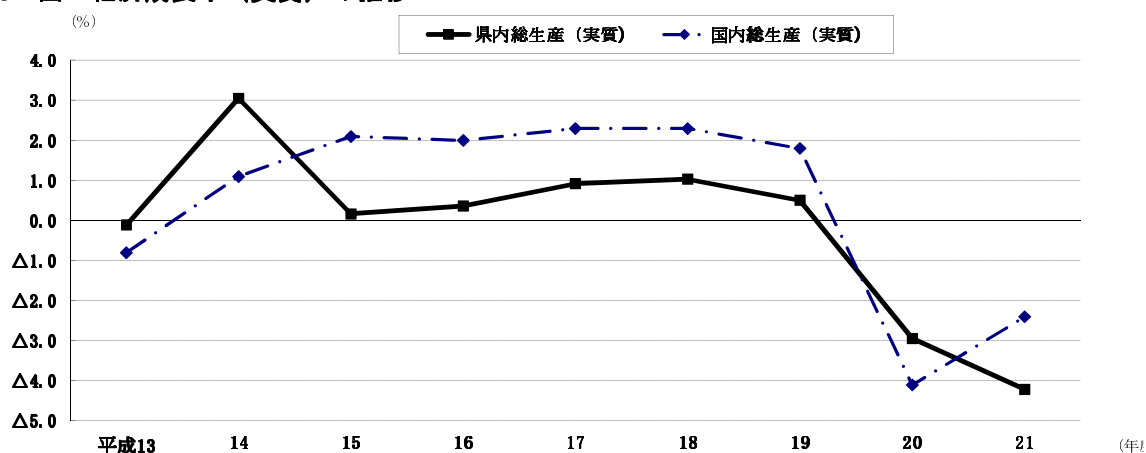
一方、設備投資や住宅投資などの他の民間需要は平成21年度全般を通して弱い動きを続けた。

その結果、平成21年度の国内総生産は、名目では474兆402億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）3.7%減と2年連続の減少、実質（連鎖方式）では526兆7,353億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）2.4%減と2年連続の減少となった。

参考資料 「平成22年度年次経済財政報告」内閣府

※ 全国値は、内閣府「平成21年度国民経済計算確報」【平成12暦年基準】

第1図 経済成長率（実質）の推移



全国値は内閣府「国民経済計算年報（平成23年版）」【平成12暦年基準】

第1表 経済成長率等の推移（県）

(単位：億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
県内総生産	名目	実数	38,439	38,913	38,317	37,986	37,839	37,774	37,645	36,281	34,382
		成長率	△1.5	1.2	△1.5	△0.9	△0.4	△0.2	△0.3	△3.6	△5.2
	実質	実数	39,140	40,335	40,402	40,548	40,922	41,346	41,555	40,335	38,638
		成長率	△0.1	3.1	0.2	0.4	0.9	1.0	0.5	△2.9	△4.2
県民所得（分配）	実数	40,133	40,063	38,950	38,384	37,240	36,740	37,518	35,860	33,688	
	増加率	△3.4	△0.2	△2.8	△1.5	△3.0	△1.3	2.1	△4.4	△6.1	
1人当たり県民所得	実数	2,784	2,789	2,716	2,687	2,620	2,595	2,661	2,555	2,408	

実質値は連鎖方式による。

第2表 経済成長率等の推移（国）

(単位：10億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
国内総生産	名目	実数	493,645	489,875	493,748	498,491	503,187	510,938	515,804	492,067	474,040
		成長率	△2.1	△0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	△4.6	△3.7
	実質	実数	501,618	507,015	517,713	527,980	540,025	552,471	562,535	539,484	526,735
		成長率	△0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	△4.1	△2.4
国民所得（分配）	実数	361,334	355,761	358,079	363,898	365,878	375,226	378,729	351,883	339,223	
	増加率	△2.8	△1.5	0.7	1.6	0.5	2.6	0.9	△7.1	△3.6	
1人当たり国民所得	実数	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,937	2,965	2,756	2,660	

全国値は内閣府「平成21年度国民経済計算確報」【平成12暦年基準】

実質値は連鎖方式による。

2 県内総生産（生産側）

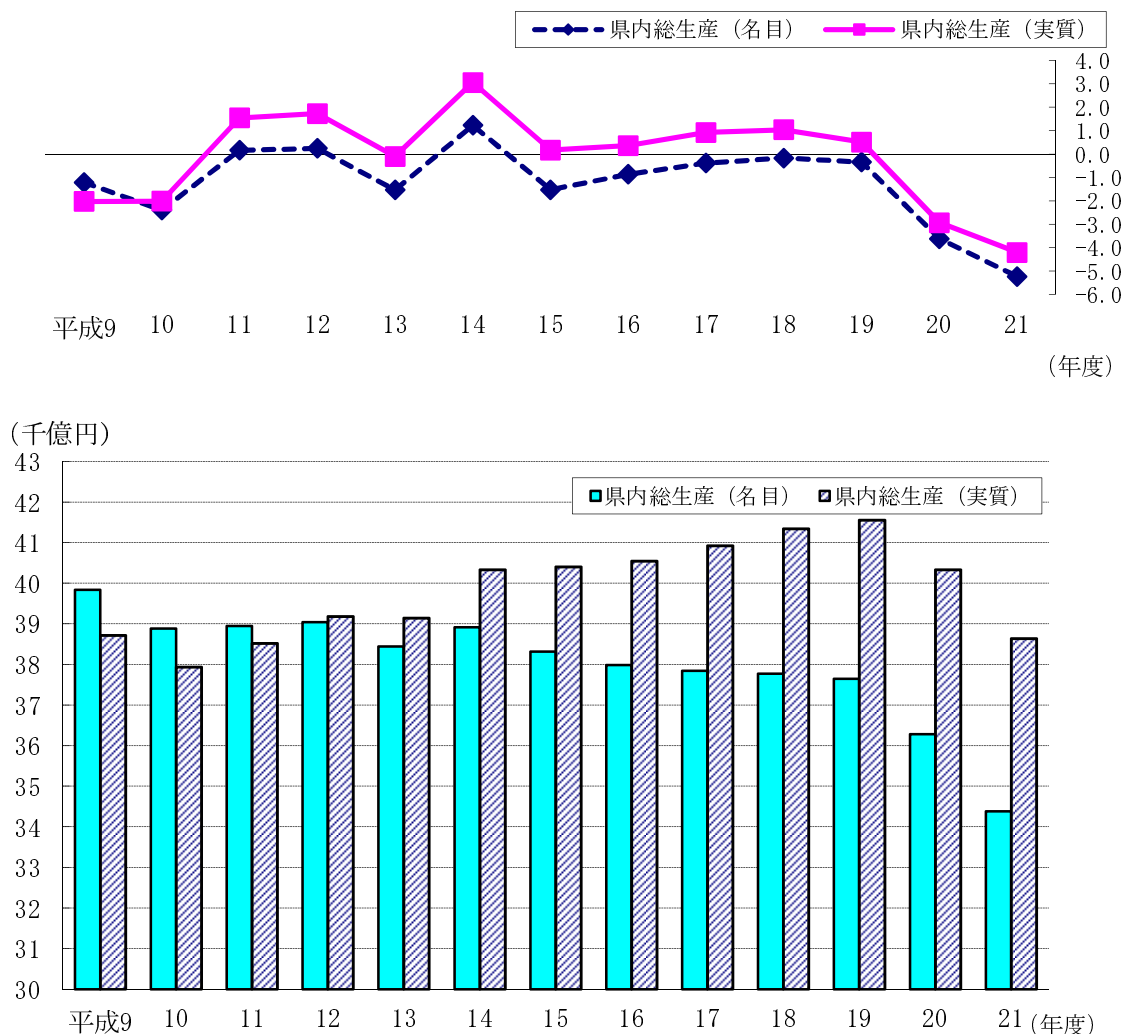
平成21年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆4,382億円、対前年度5.2%減（20年度3.6%減）と、7年連続の減少となった。実質で3兆8,638億円、対前年度比4.2%減（同2.9%減）と、2年連続の減少となった。

この名目値を経済活動別にみると、産業は2兆9,565億円で対前年度6.0%減（同4.9%減）となり、県内総生産に占める構成比は86.0%となった。政府サービス生産者は5,085億円で対前年度比0.3%減（同0.3%増）、構成比は14.8%となった。対家計民間非営利サービス生産者は1,134億円で対前年度比2.1%減（同1.9%増）、構成比は3.3%となった。

また、名目値の増加率を経済活動別の寄与度でみると、不動産業の0.5やサービス業の0.2などがプラスに寄与したのに対し、製造業の△3.7や建設業の△1.4などがマイナスに寄与した。

※県内総生産(生産側)：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。
産出額から中間投入額（原材料費・燃料費など）を控除したもの。

第2図 県内総生産（生産側、名目・実質）の推移

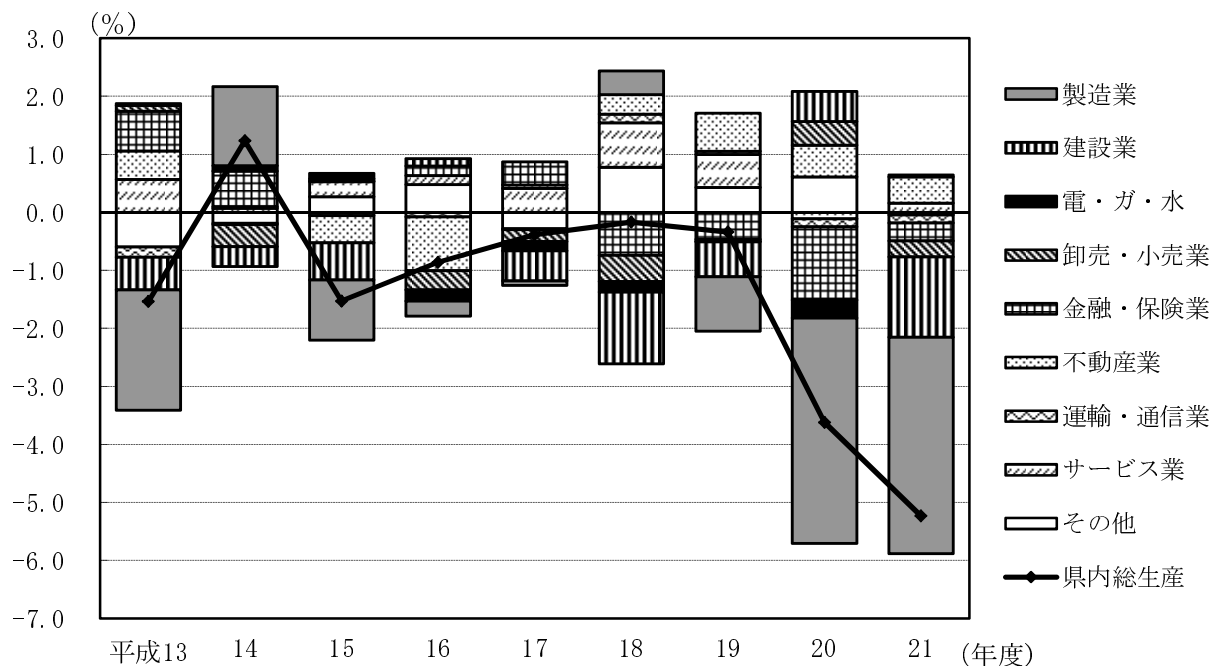


第3表 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：百万円、％）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1. 産業	3,145,195	2,956,485	△4.9	△6.0	86.7	86.0	△4.3	△5.2
(1) 農林水産業	32,179	31,875	△4.6	△0.9	0.9	0.9	△0.0	△0.0
① 農業	28,621	27,942	△3.9	△2.4	0.8	0.8	△0.0	△0.0
② 林業	2,502	2,825	△10.6	12.9	0.1	0.1	△0.0	0.0
③ 水産業	1,056	1,109	△9.4	5.0	0.0	0.0	△0.0	0.0
(2) 鉱業	300	216	0.4	△28.2	0.0	0.0	0.0	△0.0
(3) 製造業	579,939	444,677	△20.1	△23.3	16.0	12.9	△3.9	△3.7
(4) 建設業	192,345	142,007	11.2	△26.2	5.3	4.1	0.5	△1.4
(5) 電気・ガス・水道業	90,263	91,448	△11.3	1.3	2.5	2.7	△0.3	0.0
(6) 卸売・小売業	335,701	325,691	4.8	△3.0	9.3	9.5	0.4	△0.3
(7) 金融・保険業	202,433	191,247	△19.0	△5.5	5.6	5.6	△1.3	△0.3
(8) 不動産業	638,208	654,786	3.3	2.6	17.6	19.0	0.5	0.5
(9) 運輸・通信業	241,682	236,698	△2.1	△2.1	6.7	6.9	△0.1	△0.1
(10) サービス業	832,145	837,840	△0.5	0.7	22.9	24.4	△0.1	0.2
2. 政府サービス生産者	509,757	508,465	0.3	△0.3	14.1	14.8	0.0	△0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	115,831	113,374	1.9	△2.1	3.2	3.3	0.1	△0.1
4. 小計(1+2+3)	3,770,783	3,578,324	△4.0	△5.1	103.9	104.1	△4.2	△5.3
5. 輸入品に課される税・関税	43,354	32,501	2.5	△25.0	1.2	0.9	0.0	△0.3
6. (控除)総資本形成に係る消費税	17,964	15,523	△4.3	△13.6	0.5	0.5	0.0	0.1
7. (控除)帰属利子	168,085	157,128	△10.3	△6.5	4.6	4.6	0.5	0.3
8. 県内総生産(4+5-6-7)	3,628,088	3,438,173	△3.6	△5.2	100.0	100.0	△3.6	△5.2

第3図 経済活動別寄与度（名目）の推移



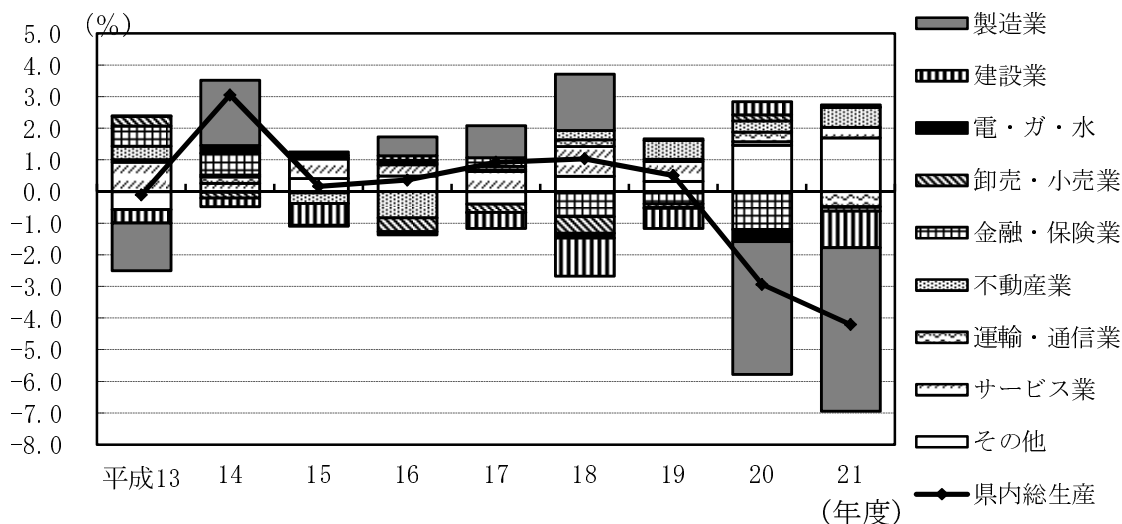
第4表 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：百万円、％）

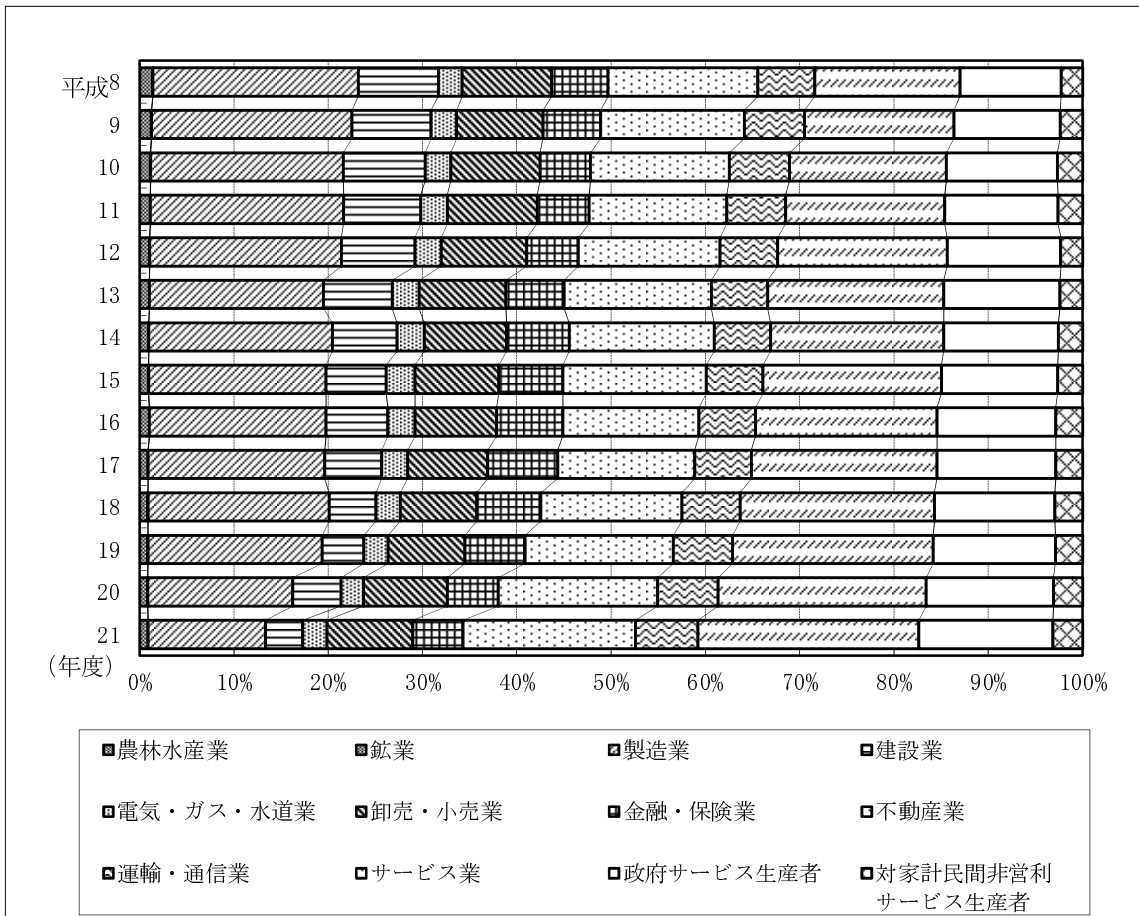
項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1. 産業	3,527,549	3,327,614	△4.1	△5.7	△3.7	△5.0
(1) 農林水産業	39,076	37,910	0.8	△3.0	0.0	△0.0
① 農業	32,589	31,213	1.1	△4.2	0.0	△0.0
② 林業	4,561	5,105	0.1	11.9	0.0	0.0
③ 水産業	1,355	1,290	△5.2	△4.8	△0.0	△0.0
(2) 鉱業	324	143	△4.9	△55.9	△0.0	△0.0
(3) 製造業	817,378	608,619	△17.6	△25.5	△4.2	△5.2
(4) 建設業	189,753	143,285	10.1	△24.5	0.4	△1.2
(5) 電気・ガス・水道業	102,359	105,128	△13.4	2.7	△0.4	0.1
(6) 卸売・小売業	329,510	329,659	2.5	0.0	0.2	0.0
(7) 金融・保険業	194,613	188,979	△20.4	△2.9	△1.2	△0.1
(8) 不動産業	642,275	667,755	2.3	4.0	0.4	0.6
(9) 運輸・通信業	286,535	267,262	4.6	△6.7	0.3	△0.5
(10) サービス業	919,976	933,561	0.5	1.5	0.1	0.3
2. 政府サービス生産者	528,859	550,280	△0.1	4.1	△0.0	0.5
3. 対家計民間非営利サービス生産者	124,806	126,514	2.8	1.4	0.1	0.0
4. 小 計(1+2+3)	4,182,993	4,009,905	△3.4	△4.1	△3.6	△4.3
5. 輸入品に課される税・関税	30,249	27,690	1.2	△8.5	0.0	△0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	19,379	17,735	△4.2	△8.5	0.0	0.0
7. (控除)帰属利子	164,984	159,548	△11.9	△3.3	0.5	0.1
8. 県内総生産(4+5-6-7)	4,033,517	3,863,823	△2.9	△4.2	△2.9	△4.2
9. 開差(8-1-2-3-5+6+7)	6,417	9,008	-	-	-	-

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第4図 経済活動別寄与度（実質）の推移



第5図 経済活動別県内総生産構成比の推移（生産側、名目）



2-1 産業

産業の総生産は、名目（以下同）で2兆9,565億円に対前年度比6.0%減（20年度4.9%減）と7年連続の減少となった。

実質では3兆3,276億円で5.7%減（同4.1%減）と2年連続の減少となった。

2-1-（1） 農林水産業

農林水産業の総生産は、319億円で対前年度比0.9%減（20年度4.6%減）と2年連続の減少となった。

実質では379億円で3.0%減（同0.8%増）と3年ぶりの減少となった。

2-1-（2） 鉱業

鉱業の総生産は、2億円で対前年度比28.2%減（20年度0.4%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では1億円で55.9%減（同4.9%減）と4年連続の減少となった。

2-1-（3） 製造業

経済活動別の中で最も構成比の高い製造業の総生産は、4,447億円で対前年度比23.3%減（20年度20.1%減）と3年連続の減少となった。

実質では、6,087億円で25.5%減（同17.6%減）と2年連続の減少となった。

2-1-(4) 建設業

建設業の総生産は、名目で1,420億円で対前年度比26.2%減（20年度11.2%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では1,433億円で24.5%減（同10.1%増）と2年ぶりの減少となった。

2-1-(5) 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産は、914億円で対前年度比1.3%増（20年度11.3%減）と6年ぶりの増加となった。

実質では1,051億円で2.7%増（同13.4%減）と6年ぶりの増加となった。

2-1-(6) 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、3,257億円で対前年度比3.0%減（20年度4.8%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では3,297億円で0.0%増（同2.5%増）と2年連続の増加となった。

2-1-(7) 金融・保険業

金融・保険業の総生産は、1,912億円で対前年度比5.5%減（20年度19.0%減）と4年連続の減少となった。

実質では1,890億円で2.9%減（同20.4%減）と4年連続の減少となった。

2-1-(8) 不動産業

不動産業の総生産は、6,548億円で対前年度比2.6%増（20年度3.3%増）と5年連続の増加となった。

実質では6,678億円で4.0%増（同2.3%増）と5年連続の増加となった。

2-1-(9) 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産は、2,367億円で対前年度比2.1%減（20年度2.1%減）と2年連続の減少となった。

実質では2,673億円で6.7%減（同4.6%増）と6年ぶりの減少となった。

2-1-(10) サービス業

サービス業の総生産は、8,378億円で対前年度比0.7%増（20年度0.5%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では9,336億円で1.5%増（同0.5%増）と平成10年度から12年連続の増加となった。

2-2 政府サービス生産者

政府サービス生産者の総生産は、5,085億円に対前年度比0.3%減（20年度0.3%増）と4年ぶりの減少となった。

実質では5,503億円増で4.1%増（同0.1%減）と3年ぶりの増加となった。

2-3 対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者の総生産は、1,134億円に対前年度比2.1%減（20年度1.9%増）と2年ぶりの減少となった。

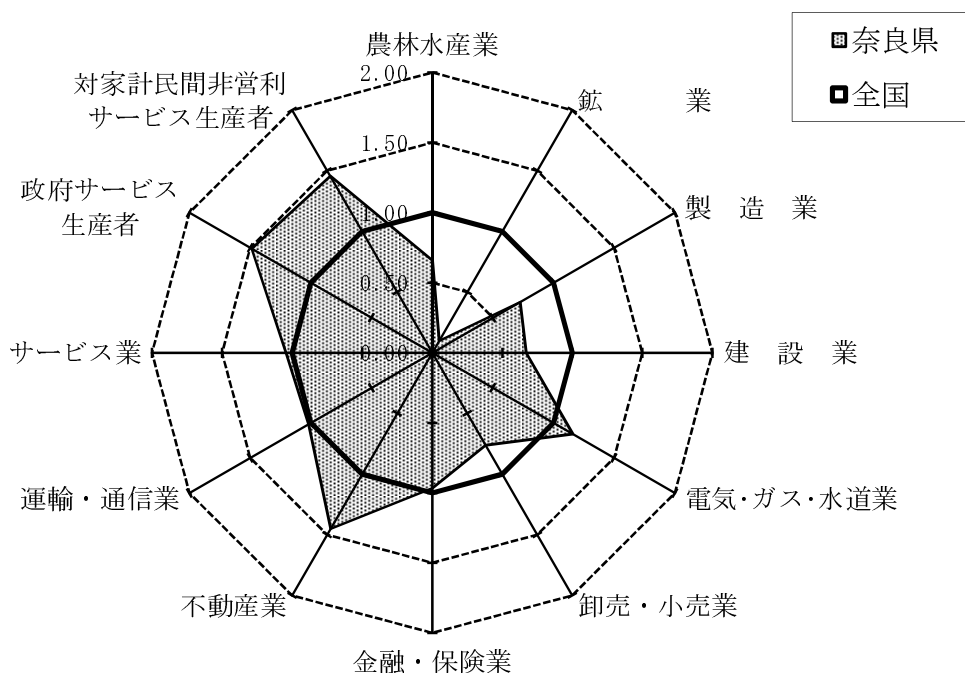
実質では1,265億円増で1.4%増（同2.8%増）と2年連続の増加となった。

※政府サービス生産者：一般行政を担当する政府をいう。（国・県・市町村などの公務、国公立学校など）

政府関係機関であっても、民間企業と類似の財・サービスを提供するもの（公的企業）は産業に含まれる。

※対家計民間非営利サービス生産者：個人の自発的意志に基づく団体として組織され、利益を追求することを旨としないものであって、市場原理にゆだねると、社会のニーズに見合った供給を行うのが難しいサービスを提供する者。（私立学校、宗教団体、政党、労働組合など）

第6図 経済活動別県内総生産の特化状況（名目）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{全国の経済活動別構成比}}$$

全国値は内閣府「平成21年度国民経済計算確報」【平成12暦年基準】

3 県民所得（分配）

平成21年度の県民所得（分配）は3兆3,688億円で、対前年度比6.1%減（20年度4.4%減）と2年連続の減少となった。

これは、財産所得が対前年度比10.8%増（同24.1%減）となったものの、県民雇用者報酬が対前年度比4.9%減（同3.8%減）、企業所得が対前年度比12.3%減（同3.6%減）となったためである。

項目別に県民所得の増加率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給、雇主の社会負担ともにマイナスに寄与したため、△3.8となった。また、財産所得は、対家計民間非営利団体がマイナスに寄与したものの、一般政府及び家計がプラスに寄与したため+0.3となり、企業所得は、民間法人企業、公的企業、個人企業がともにマイナスに寄与したため△2.5となった。

※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

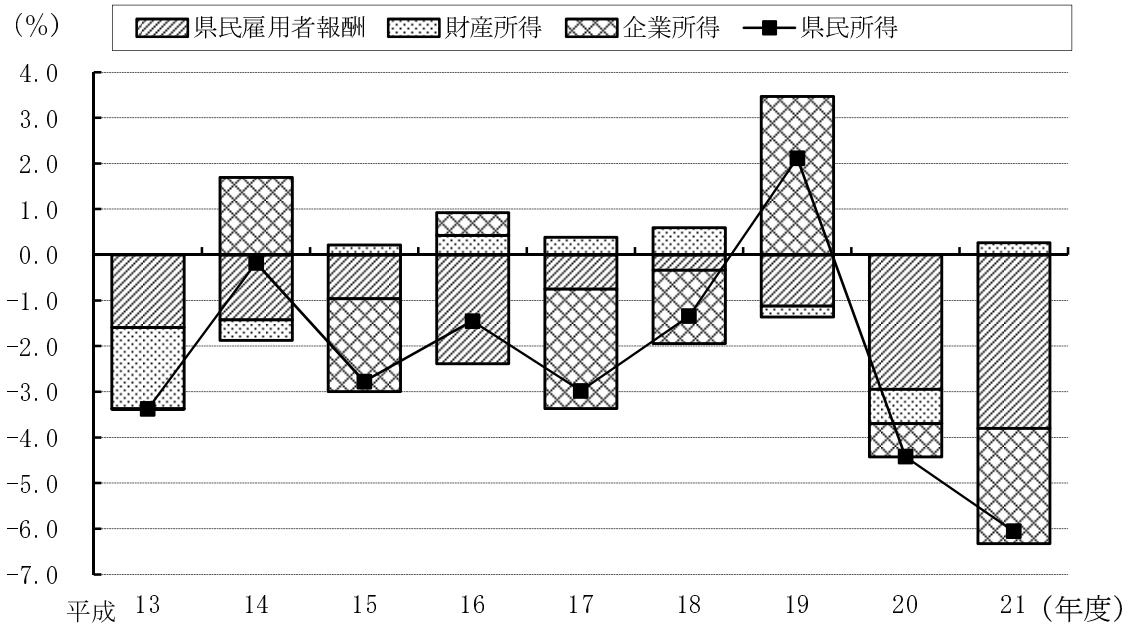
第5表 県民所得（分配・名目）

（単位：百万円、%）

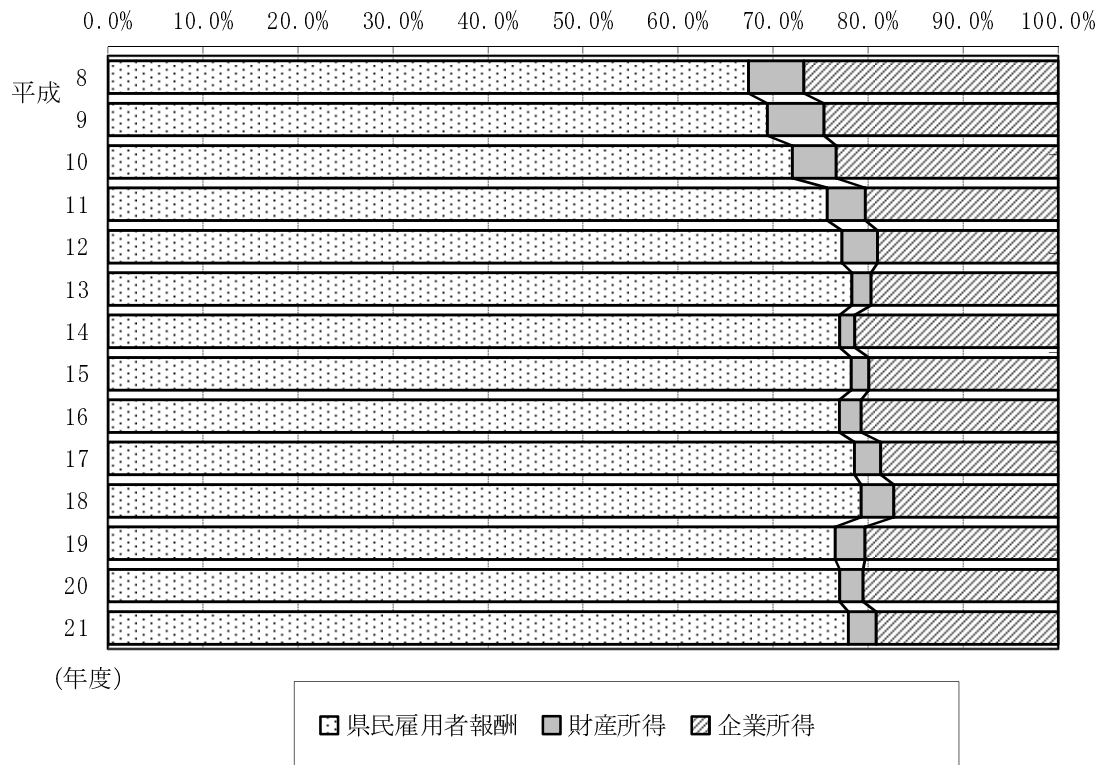
項目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1. 県民雇用者報酬	2,760,834	2,624,664	△3.8	△4.9	77.0	77.9	△2.9	△3.8
(1) 賃金・俸給	2,301,524	2,193,246	△3.7	△4.7	64.2	65.1	△2.3	△3.0
(2) 雇主の社会負担	459,309	431,418	△4.7	△6.1	12.8	12.8	△0.6	△0.8
a 雇主の現実社会負担	283,701	276,090	1.3	△2.7	7.9	8.2	0.1	△0.2
b 雇主の帰属社会負担	175,608	155,328	△12.9	△11.5	4.9	4.6	△0.7	△0.6
2. 財産所得（非企業部門）	88,911	98,525	△24.1	10.8	2.5	2.9	△0.8	0.3
(1) 一般政府	△115,929	△108,329	△2.7	6.6	△3.2	△3.2	△0.1	0.2
(2) 家計	200,555	202,897	△11.0	1.2	5.6	6.0	△0.7	0.1
① 利子	87,284	80,258	△0.5	△8.0	2.4	2.4	△0.0	△0.2
② 配当（受取）	36,661	44,717	△22.3	22.0	1.0	1.3	△0.3	0.2
③ 保険契約者に帰属する財産所得（受取）	59,585	60,532	△20.4	1.6	1.7	1.8	△0.4	0.0
④ 賃貸料（受取）	17,026	17,391	8.6	2.1	0.5	0.5	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	4,285	3,957	△4.9	△7.7	0.1	0.1	△0.0	△0.0
3. 企業所得 （法人企業の分配所得受払後）	736,221	645,636	△3.6	△12.3	20.5	19.2	△0.7	△2.5
(1) 民間法人企業	306,263	257,275	△3.9	△16.0	8.5	7.6	△0.3	△1.4
(2) 公的企業	34,291	27,863	△25.5	△18.7	1.0	0.8	△0.3	△0.2
(3) 個人企業	395,668	360,498	△0.8	△8.9	11.0	10.7	△0.1	△1.0
a 農林水産業	25,456	20,948	△6.5	△17.7	0.7	0.6	△0.0	△0.1
b その他の産業 （非農林水・非金融）	205,637	168,401	△5.3	△18.1	5.7	5.0	△0.3	△1.0
c 持ち家	164,575	171,149	6.6	4.0	4.6	5.1	0.3	0.2
4. 県民所得（要素費用表示） （1+2+3）	3,585,966	3,368,825	△4.4	△6.1	100.0	100.0	△4.4	△6.1
（参考）民間法人企業所得 （法人企業の分配所得受払前）	351,604	332,634	△6.8	△5.4	9.8	9.9	-	-
（参考）県民総所得（市場価格）	4,597,987	4,343,769	△3.6	△5.5	128.2	128.9	-	-

※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したもの。家計の配当、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料は受取のみ。

第7図 県民所得（分配）の対前年度増加率の項目別寄与度の推移



第8図 県民所得（分配）の構成比の推移



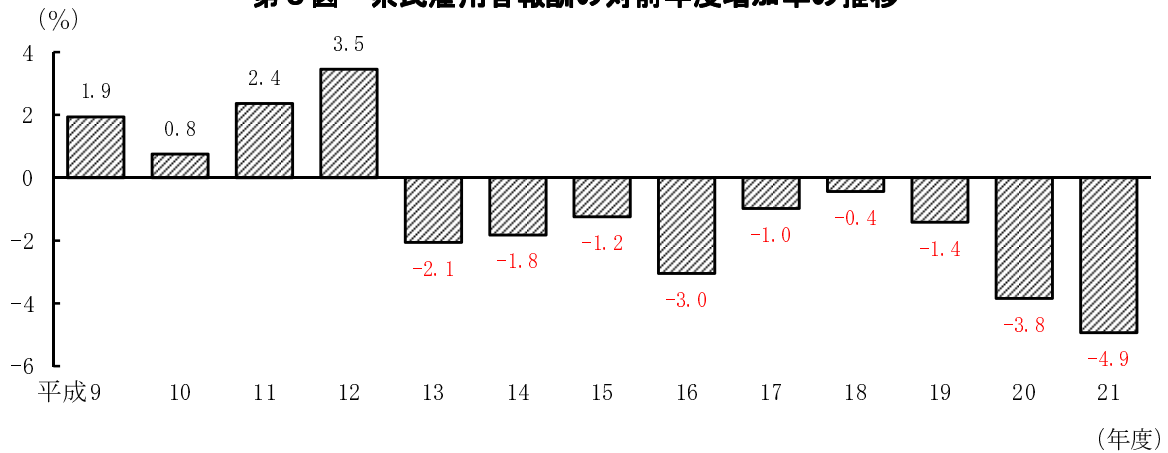
3-1 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆6,247億円で、対前年度比4.9%減（20年度3.8%減）と9年連続の減少となった。

これは、賃金・俸給が対前年度比4.7%減（同3.7%減）、雇主の社会負担が対前年度比6.1%減（同4.7%減）となったためである。

また、雇主の社会負担の内訳についてみると、雇主の現実社会負担が前年度比2.7%減（同1.3%増）、雇主の帰属社会負担が対前年度比11.5%減（同12.9%減）と、ともに減少した。

第9図 県民雇用者報酬の対前年度増加率の推移



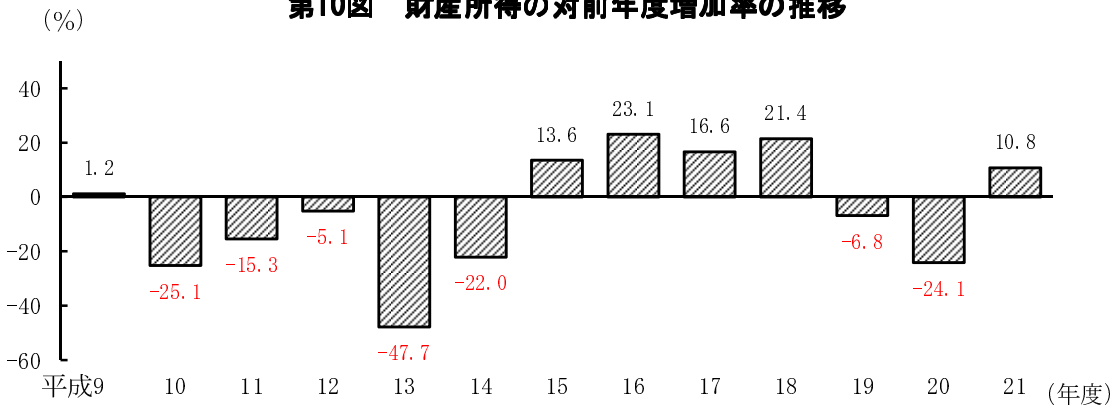
3-2 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、985億円で対前年度比10.8%増（20年度24.1%減）と3年ぶりの増加となった。

これは、対家計民間非営利団体が対前年度比7.7%減（同4.9%減）となったものの、一般政府が対前年度比6.6%増（同2.7%減）、家計が対前年度比1.2%増（同11.0%減）となったためである。

また、家計の内訳についてみると、利子は対前年度比8.0%減（同0.5%減）となったものの、配当（受取）は前年度比22.0%増（同22.3%減）、保険契約者に帰属する財産所得（受取）が対前年度比1.6%増（同20.4%減）、賃貸料が対前年度比2.1%増（同8.6%増）となった。

第10図 財産所得の対前年度増加率の推移

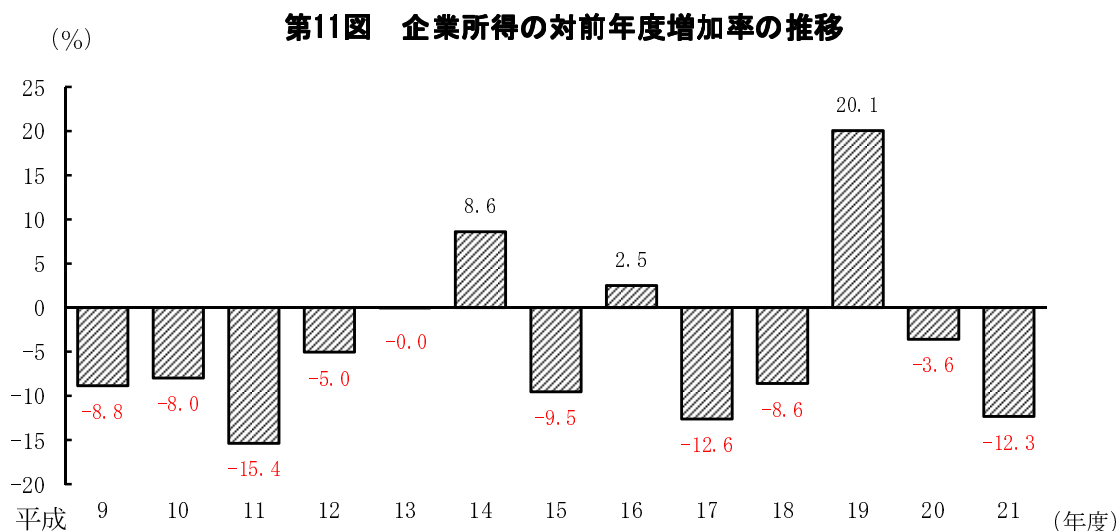


3-3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）

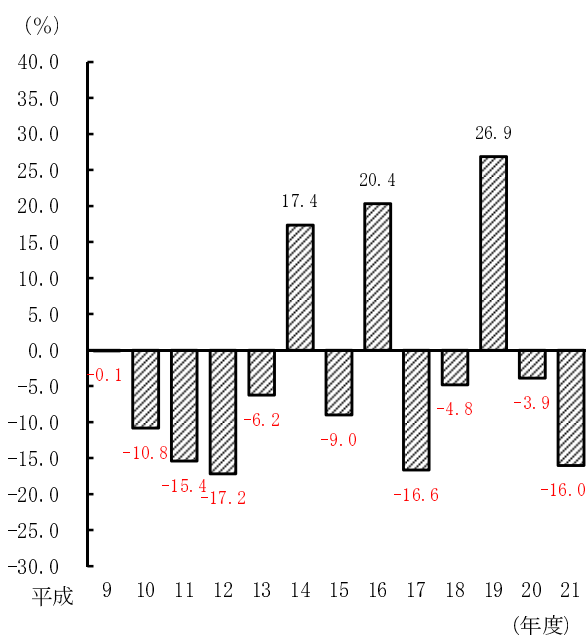
企業所得は、6,456億円で対前年度比12.3%減（20年度3.6%減）と2年連続の減少となった。

これは、民間法人企業が対前年度比16.0%減（同3.9%減）、公的企業が対前年度比18.7%減（同25.5%減）、個人企業が対前年度比8.9%減（同0.8%減）と3要素がすべて減少したためである。

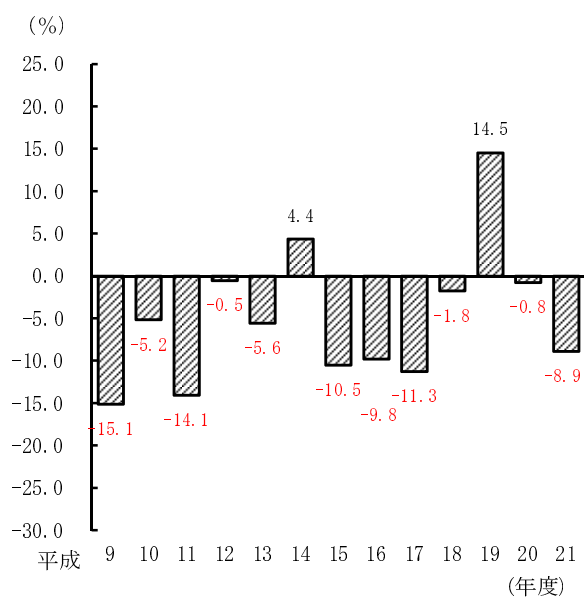
また、個人企業の内訳についてみると、「農林水産業」が対前年度比17.7%減（同6.5%減）、「その他の産業（非農林水・非金融）」が対前年比18.1%減（同5.3%減）、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が対前年度比4.0%増（同6.6%増）となった。



第12図 民間法人企業所得の対前年度増加率の推移



第13図 個人企業所得の対前年度増加率の推移



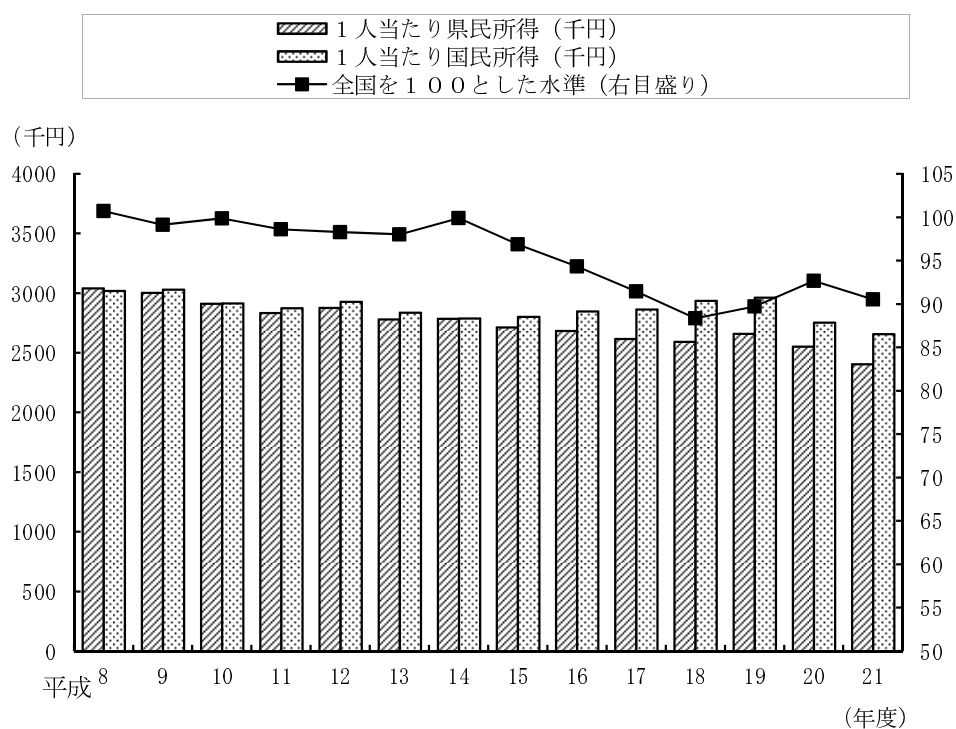
3-4 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は240万8千円（対前年度比5.7%減）となり、前年度の255万5千円に比べて14万7千円の減少となった。なお、1人当たり国民所得は266万円で、前年度の275万6千円に比べて9万6千円の減少となっている。

一方、雇員者1人当たり県民雇員者報酬は479万4千円となり、対前年度比4.1%減（20年度4.0%減）となった。

※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：平成17年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は推計人口＞）で除したもの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
 ※ 雇員者1人当たり雇員者報酬：雇員者報酬を県民雇員者数で除したもの。

第14図 1人当たり県民所得の推移



第6表 1人当たり県（国）民所得

(単位：千円、%)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
1人当たり県民所得	3,044	3,005	2,914	2,836	2,879	2,784	2,789	2,716	2,687	2,620	2,595	2,661	2,555	2,408
1人当たり国民所得<参考>	3,022	3,031	2,918	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,937	2,965	2,756	2,660
全国を100とした水準<参考>	100.7	99.1	99.9	98.6	98.3	98.0	99.9	96.9	94.3	91.5	88.4	89.7	92.7	90.5

※ 全国値は内閣府「平成21年度国民経済計算確報」【平成12暦年基準】

4 県内総生産（支出側）

平成21年度の県内総生産（支出側）は、名目で3兆4,382億円、対前年度比5.2%減（20年度3.6%減）で、物価変動の影響を除いた実質で3兆6,984億円、前年度比5.1%減（同2.7%減）となり経済成長率は名目で7年連続の減少、実質で2年連続の減少となった。

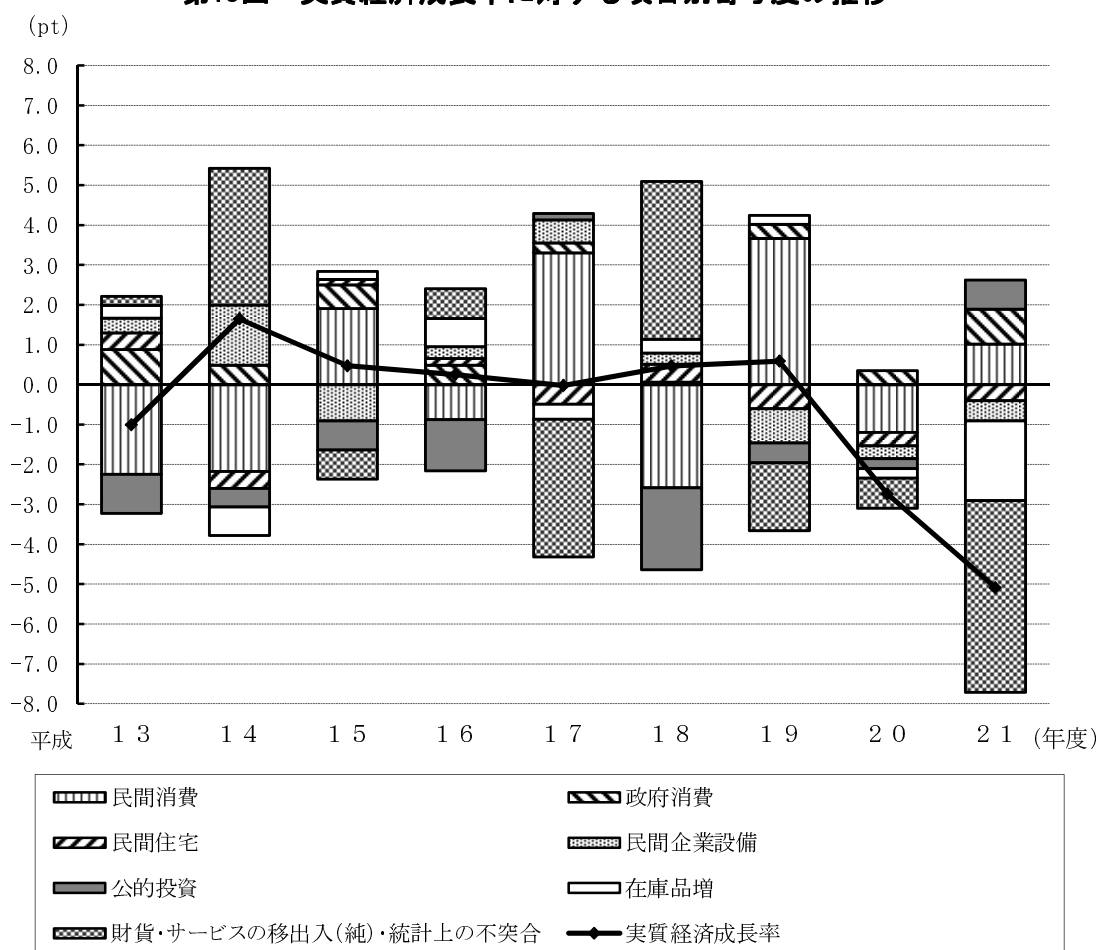
主な項目を名目値で見ると、消費面では県内総生産（支出側）の77.3%を占める民間最終消費支出は1.0%減（同1.1%減）となった。これは、民間最終消費支出を構成する家計最終消費支出および対家計民間非営利団体最終消費支出がともに減少したためである。また、政府最終消費支出は1.7%増（同1.5%増）となった。

一方、投資面では、総資本形成が14.9%減（同5.5%減）と9年連続で減少した。これは公的投資は増加に転じたが、民間投資が連続で減少したためである。

県内総生産（支出側）の実質増加率（5.1%減）に対する寄与度を項目別にみると、民間最終消費支出は家計最終消費支出がプラスに寄与したことから1.0、政府最終消費支出はプラスに寄与し0.9、総資本形成は民間投資がマイナスに寄与したことから△2.2となった。

財貨・サービスの移出は増加したことからプラスに寄与し、0.1、移入も増加したことから逆にマイナスに寄与し、△2.8となった。その結果、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、△4.8となった。

第15図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第7表 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

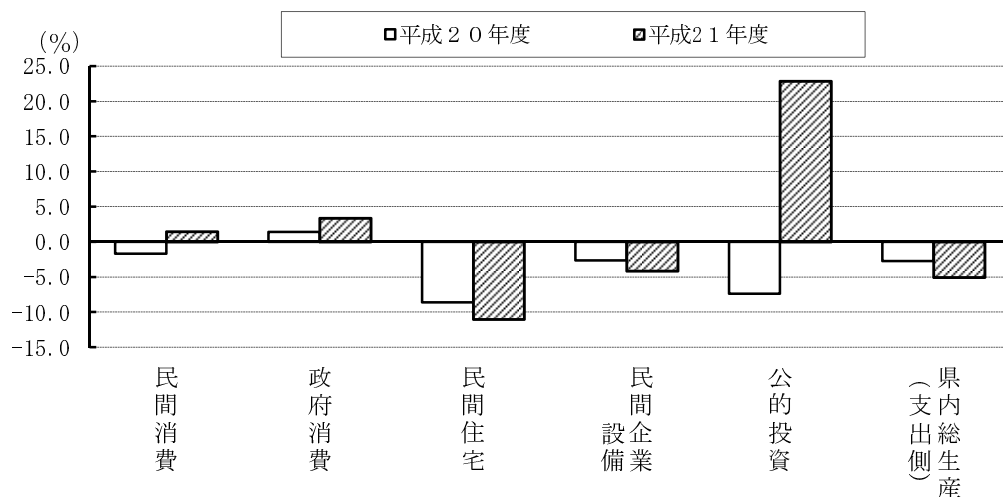
項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1. 民間最終消費支出	2,686,710	2,658,592	△1.1	△1.0	74.1	77.3	△0.8	△0.8
(1) 家計最終消費支出	2,614,149	2,586,962	△1.2	△1.0	72.1	75.2	△0.9	△0.7
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	72,561	71,629	3.9	△1.3	2.0	2.1	0.1	△0.0
2. 政府最終消費支出	970,495	987,265	1.5	1.7	26.7	28.7	0.4	0.5
3. 総資本形成	715,792	608,892	△5.5	△14.9	19.7	17.7	△1.1	△2.9
(1) 総固定資本形成	697,517	662,897	△4.3	△5.0	19.2	19.3	△0.8	△1.0
a 民間	569,692	511,657	△4.0	△10.2	15.7	14.9	△0.6	△1.6
(a) 住宅	150,168	128,943	△6.9	△14.1	4.1	3.8	△0.3	△0.6
(b) 企業設備	419,524	382,713	△3.0	△8.8	11.6	11.1	△0.3	△1.0
b 公的（公的企業・一般政府）	127,825	151,240	△5.5	18.3	3.5	4.4	△0.2	0.6
(2) 在庫品増加	18,275	△54,005	—	—	0.5	△1.6	△0.3	△2.0
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△744,908	△816,575	△11.9	△9.6	△20.5	△23.8	△2.1	△2.0
(1) 財・サービスの移出	1,969,401	1,830,375	△9.4	△7.1	54.3	53.2	△5.4	△3.8
(2) （控除）財・サービスの移入	2,792,035	2,644,191	△4.1	△5.3	77.0	76.9	3.2	4.1
(3) 統計上の不突合	77,725	△2,759	—	—	2.1	△0.1	0.1	△2.2
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	3,628,088	3,438,173	△3.6	△5.2	100.0	100.0	△3.6	△5.2
6. 県外からの所得（純）	969,899	905,596	△3.6	△6.6	26.7	26.3	—	—
7. 県民総所得（5 + 6）	4,597,987	4,343,769	△3.6	△5.5	126.7	126.3	—	—

第8表 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）

（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
1. 民間最終消費支出	2,744,880	2,784,588	△1.7	1.4	70.4	75.3	△1.2	1.0
(1) 家計最終消費支出	2,668,419	2,706,219	△1.9	1.4	68.5	73.2	△1.3	1.0
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	76,461	78,369	4.6	2.5	2.0	2.1	0.1	0.0
2. 政府最終消費支出	1,016,225	1,050,281	1.4	3.4	26.1	28.4	0.4	0.9
3. 総資本形成	755,151	670,485	△5.8	△11.2	19.4	18.1	△1.2	△2.2
(1) 総固定資本形成	735,760	729,060	△4.7	△0.9	18.9	19.7	△0.9	△0.2
a 民間	611,202	576,013	△4.1	△5.8	15.7	15.6	△0.7	△0.9
(a) 住宅	141,935	126,291	△8.6	△11.0	3.6	3.4	△0.3	△0.4
(b) 企業設備	469,266	449,722	△2.7	△4.2	12.0	12.2	△0.3	△0.5
b 公的（公的企業・一般政府）	124,558	153,047	△7.4	22.9	3.2	4.1	△0.2	0.7
(2) 在庫品増加	19,392	△58,575	—	—	0.5	△1.6	△0.2	△2.0
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	△619,687	△806,931	△5.1	△30.2	△15.9	△21.8	△0.7	△4.8
(1) 財・サービスの移出	1,864,963	1,869,638	△8.9	0.3	47.9	50.6	△4.5	0.1
(2) （控除）財・サービスの移入	2,566,208	2,673,601	△5.5	4.2	65.9	72.3	3.7	△2.8
(3) 統計上の不突合	81,559	△2,968	3.8	△103.6	2.1	△0.1	0.1	△2.2
5. 県内総生産（支出側）（市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	3,896,569	3,698,424	△2.7	△5.1	100.0	100.0	△2.7	△5.1
6. 県外からの所得（純）	1,041,672	974,145	△2.7	△6.5	26.7	26.3	—	—
7. 県民総所得（5 + 6）	4,938,241	4,672,569	△2.7	△5.4	126.7	126.3	—	—

第16図 主要項目別県内総生産(支出側、実質)の対前年度増加率



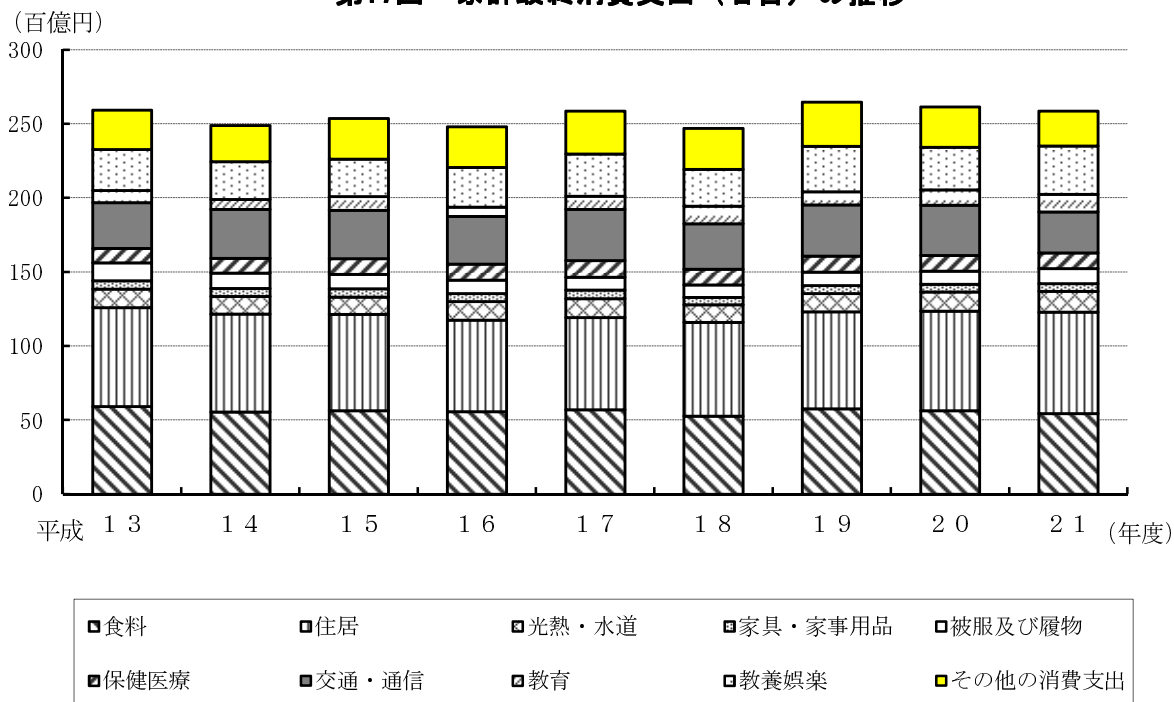
4-1 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で2兆6,586億円、対前年度比1.0%減(20年度1.1%減)、実質で2兆7,846億円、対前年度比1.4%増(同1.7%減)となり、名目は2年連続の減少、実質では2年ぶりの増加となった。

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出は、名目で2兆5,870億円、対前年度比1.0%減(同1.2%減)となり、実質で2兆7,062億円、対前年度比1.4%増(同1.9%減)となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で716億円、対前年度比1.3%減(同3.9%増)となり、実質で784億円、対前年度比2.5%増(同4.6%増)となった。

第17図 家計最終消費支出(名目)の推移



4-2 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、名目で9,873億円、対前年度比1.7%増（20年度1.5%増）となり、実質で10,503億円、対前年度比3.4%増（同1.4%増）となった。

4-3 総資本形成

総資本形成は、名目で6,089億円、対前年度比14.9%減（20年度5.5%減）となり、実質で6,705億円、対前年度比11.2%減（同5.8%減）となった。

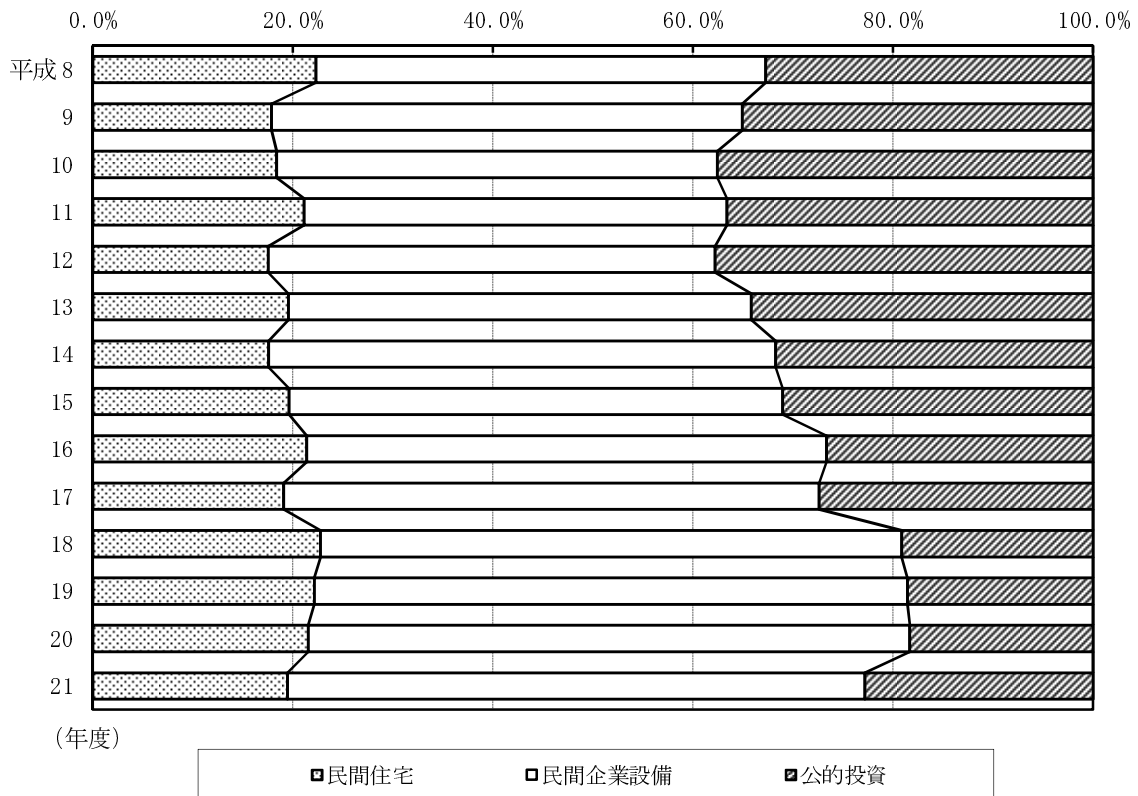
① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で5,117億円、対前年度比10.2%減（20年度4.0%減）、実質で5,760億円、対前年度比5.8%減（同4.1%減）となった。

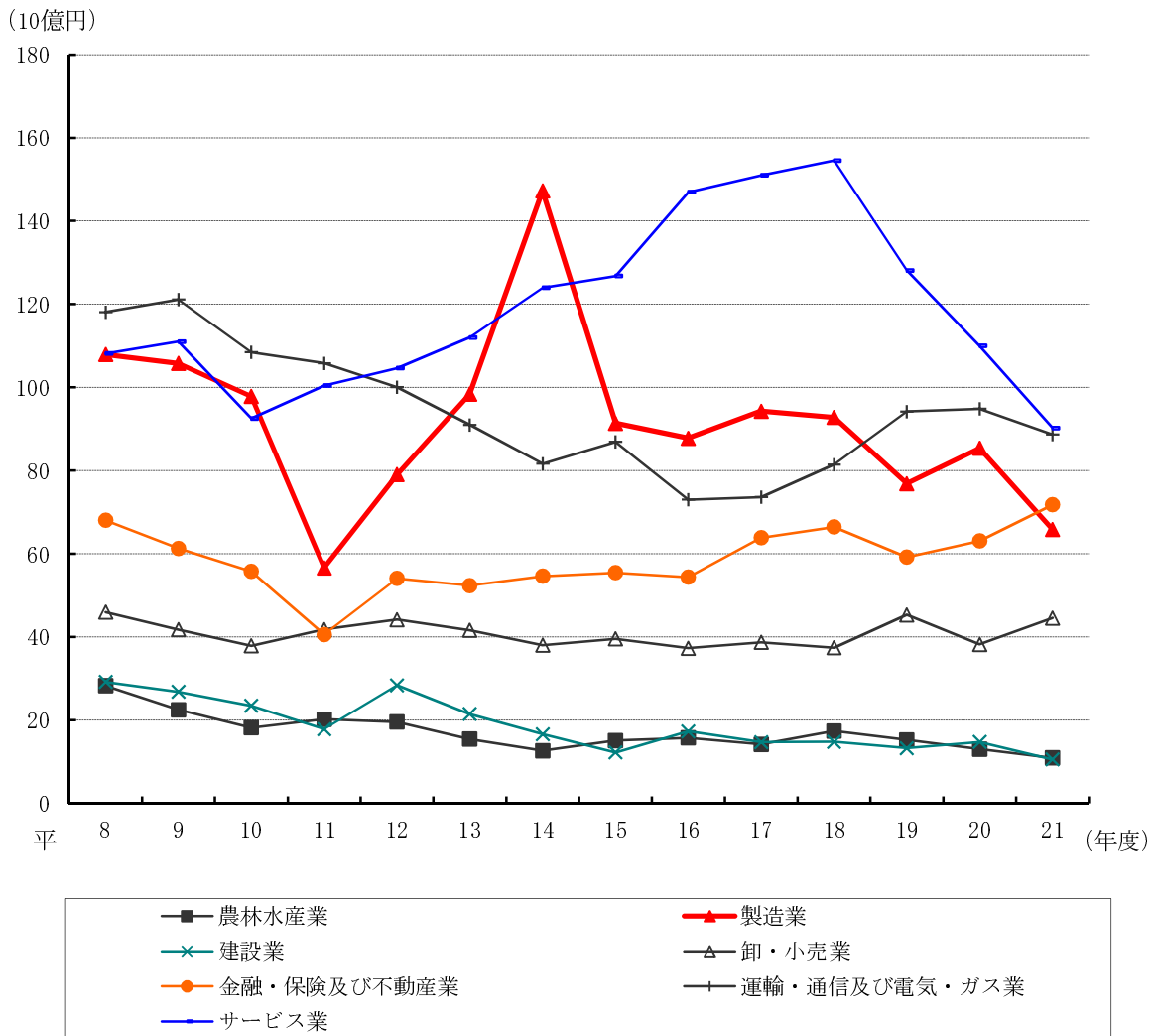
名目値で内訳をみると、住宅が14.1%減（同6.9%減）、企業設備が8.8%減（同3.0%減）となった。

実質値で内訳をみると、住宅が11.0%減（同8.6%減）、企業設備は4.2%減（同2.7%減）となった。

第18図 総固定資本形成（名目）の構成比の推移



第19図 主要産業別民間企業設備投資（名目）の推移



② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で1,512億円、対前年度比18.3%増（20年度5.5%減）となり、実質で1,530億円、対前年度比22.9%増（同7.4%減）と名目、実質ともに4年ぶりの増加となった。

③ 在庫品増加

在庫品増加は、名目で540億円減となり、実質で586億円減となった。